

資本の世界生産と世界蓄積：価値創造における
時間的・空間的分離と価値実現における
再統合と加速度的資本蓄積の高進
—GSC と GVC に関する一視座—

関 下 稔

はじめに

「若きマルクス」（ハイチ出身のラウル・ベック監督）は、「共産党宣言」に至るまでのマルクスの苦闘を描いた感動作である。現実を直視して、働くもの、虐げられた人々に寄り添い、既存思想の大胆なパラダイムシフトを提唱したマルクスの情熱と勇気、真摯でひたむきな姿勢、そして知性の冴えが画面から迸り出ようだった。そして最後にボブ・ディランの歌声に乗せて、マンデラ、ゲバラなど第三世界での搾取と収奪、そして不正義を憎む運動家達の画像や街頭での戦い振りが流され、現代への共感と同調を強く訴えていた。確かにそうだ。21世紀の今日、資本のグローバル規模での、一見「合理的」でスマートな装いを施しつつ、その実、無慈悲で苛酷な搾取と収奪と抑圧の実相を暴き、その底辺で呻吟する多くの人々の悲痛な叫びを代弁し、抵抗し、領導する先進的な理論と運動が強く求められている。そのパラダイムシフトはどうあるべきか。深く考えさせられた。本稿はこのことに肉薄すべく、グローバル規模での多国籍企業を先兵とする資本の世界生産と世界蓄積について考察するものである。まず最初に21世紀の世界政治と世界経済について概観し、次いでこの中での本格的なグローバル経済の進行を総括的に表すものとして、グローバルサプライチェーン（GSC）とグローバルバリューチェーン（GVC）を抽出して、その概念、意味内容、両者の異同、さらにはその結果、現在進行している過程について考察し、さらに知識資本主義のグローバルな展開がもたらす新様相がGSC／GVCへどのような影響を与えているかについても関説していきたい。

1. 今なぜ資本の世界生産と世界蓄積を問うのか

世界は今、激動と混迷の時期を迎えている。その過程を一瞥してみよう。1989年の米ソの「マルタ会談」に続く一連の事態は、体制間対抗を基本とする戦後世界秩序の転換を刻印した。1991年のソ連・東欧の社会主義体制の瓦解と、それに続く中国の「市場経済」化への旋回は、社会主義体制の解体とアメリカを先頭とする西側資本主義システムの勝利を高らかに宣言するところとなった。その下で多国籍企業を先兵とする資本主義のグローバル経済化が急速に進んだ。そして無頓着であけすけな新自由主義の暴風が世界に吹き荒れた。この波に乗って、アメリカは唯一の覇権国としてその軍事的、政治的、経済的、文化的なイニシアティブを発揮して、全世界に君臨しようと試みてきた。2001年のアメリカ本土を攻撃目標とした「9.11 同時多発テロ」への報復措置としてのアフガニスタンへの侵攻（2001年10月）とそれに続くイラクとのいわゆる湾岸戦争（2003年3月）は、アメリカの圧倒的な軍事力を世界に誇示するところとなった。また金融化の波はサブプライムローンにみられるような諸々の金融刷新を我が物にした、国際通貨ドルを活用したマネーゲームを熱狂的に盛行させて、アメリカの金融的な繁栄をいやがうえでも高めた。だがオサマ・ビンラディンの殺害（2011年5月）には成功したというものの、テロは根絶されず、またアフガニスタンやイラクでの平和秩序の回復は依然として不透明であるし、湾岸戦争後のアメリカの傍若無人な振る舞いや捕虜虐待などは世界の良識ある人々の響きを買った。また「リーマンショック」（2008年9月15日）に始まる金融危機は世界を揺るがして、アメリカの覇権と金融的繁栄に疑問符を投げかけることになった。加えて、米系多国籍企業の海外進出によってもたらされた国内空洞化現象は、アメリカ国内産業の競争力の一段の低下と貿易収支の赤字を一層深刻にし、さらに軍事支出の大幅増が財政赤字の追い打ちとその累増化をもたらしてきている。

一方、NIESと呼ばれる新興諸国の輸出主導型の資本主義的工業化がすでに進行していたが、それに続いて、ロシア、東欧などの「移行経済国」と呼ばれる旧社会主義国の資本主義化を促進し、さらには新たな「世界の工場」中国の台頭をもたらした。これら旧社会主義国の「市場経済」化の波は、単一のグローバル経済の成立を生みだし、いわばグローバルな規模での資本—賃労働関係の創出を必然化することになった。筆者はこの過程の進行に「グローバル原蓄」という名称を与えてきた。これらの国の主導する新たな流れは、BRICS—中国、インド、ロシア、ブラジルに加えて、南アフリカも一に象徴される新興国の発言力の増大を持たらした。そしてG5からG7に拡大した（ロシアを加えてG8の時もあった）先進国首脳会議とは別に、その外側にこれら新興国を加えたG20が作られ、国際的な経済的な枠組みの拡充と安定を図り、そしてこれらの国々を包摂した新たな国際的協調体制を作り出そうとしてきたが、こうし

た先進国の思惑どおりには事態は進んでいない。これらの新興国は IMF 体制の改革を呼号して、独自の動きを強めている。アジアにおいては米日が中心になった TPP とは別に、中国が主導するアジアとヨーロッパに跨る「一带一路」構想が具体化され、その開発を担う AIIB（アジアインフラ投資銀行）が作られて、アジア開銀（ADB）との、一方での競合と他方での協調の複合関係が生まれている。また EU の東方拡大に加えて、米欧、欧亜・欧日におけるあらたな協力体制の構築も試みられている。また米日主導の TPP がいったんは合意に達したものの、アメリカの離脱によって、縮小された規模と枠組みで再出発しようとしている。そしてトランプ政権の一国至上主義（「アメリカファースト」）と二国間交渉に依拠しようとする戦略は、NAFTA の再交渉や「米中貿易戦争」と呼ばれる保護主義的な関税引上げ合戦による対抗関係をいたずらに強めている。また対日交渉においても軍事情や農産物の一層の購入などの無理難題を強引に押しつけようとしてきている。加えて中東から北アフリカではイスラム教徒内の宗派争いも含めて、局地的な戦争・紛争が頻発し、さらにトランプ政権の後援を受けてイスラエルの挑戦的で強圧的な姿勢が強まり、それは地域内での緊張を高め、それらが相まってまるで世界の「火薬庫」のような様相を呈している。そこでは大量虐殺、難民、食糧危機、脱石油化、さらには戦災や宗教対立などの諸問題が渦巻いていて、事態は極めて深刻である。まさに「無極世界」（ゼログラビティ）ともいうべき様相が世界に蔓延し始めている。

また西欧、日本などの先進諸国では、一方でアメリカとの同盟関係を維持しつつ、他方で相対的独自に自らの地歩を拡大・強化する行動が急速に台頭してきている。ヨーロッパでは EU の東方拡大が進められ、その前線は東欧諸国や旧ソ連のウクライナにまで及んで、ロシアと踵（きびす）を接するまでに至った。しかもその中でドイツの強国化が顕著になってきている。そしてこうした動きを脅威と感じたロシアによる 2015 年のクリミア併合とウクライナ東部における紛争の激化が生じている。しかも EU 内での経済格差拡大と財政危機に起因する足並みの乱れは、スペイン、ギリシャなどでの財政破綻から国家破綻へまで進み、その救済と糊塗策が繰り返し出されてきた。そしてついにイギリスの EU 離脱（BREXIT）が国民投票（2016 年 6 月 23 日）で決まり、目下、EU 側との交渉に入っている。だが円満な退出＝打開策は得られていない。このままだと、合意なしに 2019 年 3 月に離脱するという最悪のシナリオも考えられうる。このように、EU の拡大策は一頓挫してその団結にもひび割れが出てきているばかりでなく、推進役のドイツやフランスの国内政治体制にも動揺が広がって、政権基盤は弱体化してきている。それはまたナショナリズムを過度に鼓吹する右翼の潮流の台頭する土台ともなっている。かくして広域市場の将来には不透明さも窺われるようになった。

全体としてアジアでのグローバル経済への包摂が進み、この地は 21 世紀の成長軸を目下構成している。その中で日本は「失われた 10 年」と呼ばれる長期の停滞期を脱して、海外への本格的な経済進出に拍車がかかっている。しかしその態様は一律ではない。たとえば国内生産

基盤の維持に固執し、海外生産に消極的であった自動車産業では、トヨタを先頭に一転して海外生産基盤作りに邁進しているが、これに反して、いち早く海外生産に踏み切った家電部門では、現地企業の台頭による競争激化の結果、日本への回帰—リショアリング—が顕著になり、ロボットセル生産などの新卒の対応策が試みられている。それに対して同じ先行組のアパレル部門では海外での委託生産などを活用した低賃金活用型のグローバル化に成功はしているものの、「搾取労働」の強要などとする人権団体などからの告発が繰り返行われている。こうした経済における活況にも拘わらず、この地では冷戦体制の「負の遺産」を払拭できず、北朝鮮の核開発と国際社会への復帰を巡って、平和裡ではあれ、関係国間の同一テーブル上での熾烈な外交交渉が続いているし、最後の孤立国であったミャンマーの国際社会への復帰が進み始めたが、少数民族の虐待といった深刻な人権問題を浮上させていて、そこには深刻な問題が山積している。また上でも述べたが、中国のアジアを含む海外進出が活発になり、その海軍力の強化を巡って、周辺諸国やアメリカとの間の摩擦や軋轢など緊張関係が強まっている。それらはASEANの団結と前進にもマイナスの要素をもたらしている。

このように、「大競争時代」と呼ばれる新興国を含めた資本主義諸国間の対抗・競争関係の尖鋭化は、従来のように先進国と途上国の間ばかりでなく、肝心の西側諸国も到底一枚岩にはなれずに、各国の思惑の違いが錯綜し合い、全体としての混沌状態と、したがって混迷が広がっていることを物語っている。それらのことは、別の角度から見れば、グローバル資本主義が上の原蓄期から本来的な蓄積期に進化してきていることを如実に示している証左でもある。そこでは、グローバル原蓄期に吹き荒れた新自由主義からの揺れ戻しが起こっている。各国は自国本位の競争力の拡大と強国化を目指して鎬を削っている。そこには政治革新と、緊縮財政からの脱却などの新たな経済秩序構築の動きもあるが、それにも増して保守的・反動的・強権的な烈風が吹き荒れ、針路のない「ポピュリズム」で味付けされた底の浅い人気取り政策が世界を闊歩している。まるでかつての「ウェストファリア体制」の再来でもあるかのような、諸国民国家（ネーションステート）間の競争・対抗関係のむき出しの突出化と世界的な無秩序状態の蔓延である。だが歴史は「ナショナリズム」の一方向的な発現による、こうした国際的なアナーキーな状態をなくすため、覇権国による組織化に基づく国際秩序の安定化が企てられてきたし、第二次大戦後はアメリカを主導国とする、ソ連をはじめとする社会主義体制との体制間対抗—いわゆるパクスアメリカナー—の時代を経験した。だが皮肉なことに、ソ連と社会主体体制の瓦解は、そのアメリカの覇権主義をも後退させてしまった。そして今やアメリカ単極世界は揺らぎ、その崩壊への道を滑り落ちようとしている。国際協調を忘れたトランプ政権の自国本位で支離滅裂な対外政策の展開は、その力の発揮方向を間違えた典型的な現れである。そしてアメリカへの求心力は急速に衰え、「無極世界」ないしは混迷の時代へと向かいつつあるかにみえる。

こうしたグローバル資本主義の闊歩の下で、資本の世界生産と世界蓄積が改めて問われる事態が目下、急速に進んでいる。そのことを促迫してきたのには、主体である多国籍企業による企業内国際分業（内部化）と企業間国際提携（外部化）の双方を活用した世界大での飛翔と浸透がある。世界は今や本来の意味での世界市場を土俵とする単一の世界経済—現代的な用語法では「グローバル経済」というべきだろう—の形成へと向かっている。ヒト、モノ、マネー、情報が諸国家の境界を越えていともたやすく移動し、交流し合う事態が日常的になった。とりわけインターネットで結ばれた情報化の進展は、世界の人々の知的営為と連帯、そして生活の向上に有益な刺激と便宜を与えている。だがこうした情報化・IT化・知財化に集約される知識資本主義の進展は肯定面だけではない。それはスタンダード（標準化・規格化）を価値尺度とする平準化作用を大いに進めるが、同時に画一化・脱個性化への偏向をも生み出している。とりわけ覇権国による政治力の後押しを受けた特定スタンダードがグローバルスタンダードになる事態—つまりアメリカンスタンダードのグローバルスタンダード化—が急速に進行している。そしてこれを知財化に収斂した企業の台頭と隆盛を生み出している。この過程の先陣を切っている一部巨大情報企業の跋扈を許し、その中でGAF（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）を頂点とするグローバルな「ニューモノポリー」が「我が世の春」を謳歌している事態が出現した。

またこうしたIT化・情報化・知財化の上で、技術革新と産業構造の革新が続々と試みられている。ドイツの「インダストリー4.0」、アメリカのadvanced manufacturing、日本が進めよとしているロボットセル生産などの新たな企ては、国内生産基盤の再興を目指すリショアリングへの回帰と相まって、今日の科学・技術革新の成果を採用した資本主義経済システム—あるいはそれを越えた—の新方向と内容の変化を強く指し示すことになった。時代は「モノ作り」に依拠する産業資本主義から、知財中心の「コト作り」の台頭と、その中にモノ作りを包摂する「モノゴト作り」が支配する、情報中軸の知識資本主義へと大きく旋回しようとしている。たしかにこれは21世紀世界の新機軸を指向しているが、AI技術に代表される人間労働の代替化は、労働苦からの開放や、科学・技術の経済活動への一層の有効活用を高めて、人間の全面的・総合的力量をさらに開花させる可能性を大いに切り開いてはいるものの、同時に資本の下への一層の緊縛と現在の職場からの排除や、さらには失業や生活苦を強めることも起こりうる。巧みに統御していかないと、否定面が肯定面を上回りかねない、諸刃の剣となりうる危うい土台の上に乗っているものでもある。加えて、多国籍企業の世界的な飛翔と跋扈の中で、タックスヘイブン（租税回避地）などを利用した税逃れや所得隠しが横行し、また企業の検査データの不正や捏造、各種不祥事も後を絶たない。まさに企業のガバナンスとモラルが強く問われている。

これらのことを全体として包括的に捉え、正鵠を得た評価を下し、将来を的確に見通して、

針路を明らかにすることが今何よりも求められている。本稿とそれに続く一連の作業はこの課題に肉薄し、解明していこうとするものである。そこでまず、グローバルサプライチェーンとグローバルバリューチェーンについて考察してみよう。

2. グローバルサプライチェーン (GSC) とグローバルバリューチェーン (GVC) : その意味内容と両者の異同

グローバル経済の進展の下での生産、流通、資本蓄積を表す言葉として、グローバルサプライチェーン (global supply chain, GSC) とか、グローバルバリューチェーン (global value chain, GVC) という言葉が頻繁に使われるようになってきた。両者には厳密に区別がなく、ほとんど同義に使われている。一般的にはバリューチェーンはマイケル・ポーターが、そしてサプライチェーンはコンサルティング会社のブーズ・アレン・ハミルトンがそれぞれ使い出したといわれているが、確認されてはいない。これらの言葉に「グローバル」を冠して、今日の多国籍企業による世界大での生産、流通、資本蓄積を表す言葉として広く使われるようになってきた。そしてどちらかといえば、当初は前者が主に使われていたが、事態の進展にともなって、国際機関などでは次第に後者が主力になってきた傾向が顕著である。その経緯については後述する。さて両者に共通する要素は、生産、流通のグローバル化に伴って、その便益は世界大に広がっていき、高付加価値商品の恩恵を世界が享受できることを喧伝している点にある。なかでも流通過程における付加価値の追加はそれを担う企業にとってのメリットも生むことを強調している。value chain という言葉はそうした価値の連鎖と増幅の意味合いを持って使われている。

ところで付加価値という言葉は便利なものである。価値の増殖を表す言葉として、あるときは生産上の新機軸や刷新が生み出す追加的な新価値の創出に、あるいは既存商品のグレードアップと追加機能の装着、さらには中間部品の加工が価値の増加を生み出す証左として、頻繁に使われている。またあるときは流通革新に基づく迅速かつ安価で大量の商品の配送のもたらすメリットとしても幅広く使われている。だがそれはマルクス経済学という特別剰余価値と同じものではない。とりわけ流通過程において追加的な価値が生まれるかのような見方に関しては、全く異なる。周知のように、マルクス経済学では新しい価値は生産過程でのみ生まれると考えていて、流通経費等の節約のため、その一部が流通過程に特化した資本に廻され、そこでは流通・商業資本がその分野の合理化を果たして独自の存立基盤を確保し、特別の利益を獲得できる。だがそれはあくまでも生産過程で生まれた新価値の一部だとみている。つまり、主流派の経済学や経営学では新機軸に基づく新製品の開発や改良はおろか、流通過程における革新でも価値が増大する、いわばプラス (+) 要因と考えているのに対して、マルクス経済学では

生産過程で生まれた価値からのマイナス（-）と考えている。この点はこの問題を考える際の重要な分岐点になる。というのは、一方はグローバル化に伴って、それを担う企業によって付加価値の増大と普及が広まると楽天的に見ているのに対して、他方は資本の世界生産の基軸はあくまでも世界大での生産の展開による新価値の創出にあり、流通過程以下は、たとえその分野での革新や合理化があっても、その実現過程にすぎないとみる。したがって各国間の労賃と労働時間や労働条件の違いと、その差に依拠した低賃金・過重労働の活用の意味合いは極めて重要な要素であるという、基本的な観点を取っているためである。

なお新機軸の製品や新機能が追加された改良製品を広告宣伝とブランド力を使って「高付加価値商品」として販売する方法が現代の消費社会の一般的な流行となっているが、これについては筆者はブランド「固有価値」として、使用価値と価値という従来の価値規定に加える、消費革命が生み出した第三の特性として、いわば交換価値の内容を高めるものとして区別している。従来、交換価値に関しては単なる現象面での形態であって、商品の本質的な価値規定からは外れるとして、軽視ないしは捨象しがちであった。これに本来の役割を与えるべきだというのが筆者の考えである。同様のことは、新製品の開発のための研究開発活動の成果をデザインや形状、形態など機能上の新奇性として、さらには名称やキャッチフレーズなどを含めて、知的創造活動の成果として、これを知財化して私的所有の成果として囲い込む、いわゆるコピーライトに属するものにもある。つまり生産過程が基本ではあっても、新製品開発のための研究開発活動（前生産段階）と、出来上がった製品をスムーズに販売するためのマーケティング活動（後生産段階）とが、現代社会では生産者と消費者を結びつける極めて重要な要素になっているということである。これらが知識資本主義の中軸的な要素を構成している。これらについては筆者は折に触れ言及してきたが、それ自体の本格的な展開は別項に譲る。もっともこの上乘せが消費者の購買意欲をそそるための架空のものであり、増幅された交換価値の肥大化を表すのか、それとも商品自体に実質的に備わっているものなのかを見極めることは容易ではない。要するに高付加価値の内容としては二重の意味があり、一つは生産方法の改善とそれに伴う労働の変化が生む、いわばマルクス経済学でいう相対的剰余価値生産の範囲内で処理できるものと、もう一つはブランド固有価値に属するものがあり、両者は別々のカテゴリーに属するものである。前者は商品の機能向上と質の向上、つまりは製品の改良、精選に属するものだが、後者はマーケティング活動の発展に沿った商品の固有の価値の発現とブランド力の付与として考えられるからである。そして新価値はあくまでも生産過程から生み出されるものであり、本来的に付加価値と呼ぶことができるのは、商品の機能変化がブランド固有価値に反映された場合だけである。

そこで本題に戻ると、付加価値と考える場合でも、生産からは利潤（プロフィット）が生まれるのに対して、流通ではマージン（売買差益）が生じると用語上は分けていて、全く同一に

ものとしてはみていない。とはいえ、いずれにせよグローバル規模での付加価値の拡大を強調していて、件（くだん）の GSC と GVC との間にはほとんど内容上の違いはない。

だが筆者は、両者には違いがあるものと考えたい。筆者の使用法は、資本主義のグローバル生産と世界蓄積の展開に伴う、多国籍企業の形態を取った資本の世界的な、多国間に跨がる資源探査、人材発掘、研究開発活動、部品と資材の調達、生産配置、操業、情報流通ネットワークの形成に基づく世界生産とマーケティング活動の展開、そしてその結果としての世界大での蓄積機構と資金調達のメカニズムの一環として、主に前者であるグローバルな生産・流通に関わる部分を表す言葉として GSC を、後者であるグローバルな蓄積に関わる部分を GVC という用語であらわし、両者を区別していきたい。その区別化は大事な分水嶺となる。もちろん両者は全体の不可分の一環として、資本の下で有機的に統一されているが、同時に相対的には独自に分離されていると考えている。というのは、マルクス経済学では剰余価値、その転形としての利潤の創出 (créé) と実現 (réalisée) とは時間的、空間的に分かれていると見ていて、前者、つまり剰余価値の創出は生産過程で生まれるが、後者、つまり利潤形態での実現は流通過程で生じると考えているからである。したがって、生産過程を担う製造業者から、流通過程を担当する流通・販売業者へと商品は移動され、消費者に購入されて、価値の実現に至り、利潤は製造業者に、そして商業マージンは流通・販売業者の懐に入ることになる。だがこの間には時間的・空間的な間隙が生まれる。これを仮に空間時間と名付ければ、完成品の場合には、製造業者は販売業者に商品を渡すだけで、自らのかかった費用に一定の利益を上乗せしたものを素早く回収し、実際にはその実現に至る経費とリスクと空費は販売業者の責任になる。もっとも販売業者が自ら買い取って販売上の、いわば「命がけの飛躍」のリスクを負担する場合（買い取り方式）ばかりでなく、委託販売形式などによって、売れ残った商品を返品するケースもあり、その場合には生産業者の価値の実現は先延ばしされることになり、メーカーのリスクが存続することがあるので、実際には一律には扱えない。そして利益の多寡とリスク分担の配分如何は生産業者と販売業者との間の交渉次第であり、両者のバーゲニング力にかかっている。こうしたことは取引費用を巡る問題として議論されている。

とはいえ、ここでの問題は、部品類など中間財の移動の場合である。そこでは生産が中断される生産上の空費が発生するので、製造業者はこれを最小限に留めようとするだろう。一貫生産の下で自社の工場施設内での移動を行えるなら、それは最小化されて、連続的になりうるが、そのためには必要な機器や装置や施設、操業が可能な工場と敷地、それに何よりもそのための人員などが必要になり、それらには膨大なコストがかかる。これを自社内で用意するよりは、社会的分業の基づいて外部に委せる方が節約効果が生まれるし、効率的でもある。そこで外部の下請け業者など独立の業者から調達することを選好するほうが得策と考えるだろう。だがここでは上で述べた生産の中断による空隙が生まれることになるので、それをできるだけ最小化

させるために、専属下請け関係を作り上げて、自社の思い通りにしようとする。それには緊密な提携関係を作り上げ、速やかに入手できるのが最善である。そのために、メーカー（アセンブラー）側の指揮・主導下で、その組織力を最大限に活用して、移動・中断上の空費を最小限にすることを徹底させようとするだろう。そこで、そのための下請けの系列化、つまりは「協力会」の組織化—精緻なネットワーク形成—が大事になる。欧米では社会的分業に基づいて、それぞれが独立企業間の関係として相互に自立しているものであったが、日本の場合には、形式的には独立の形式は取ってはいるものの、実態的には事実上の支配—従属関係を持つ専属的な協力会への組織化が進められてきた。いわば「疑似支配」のメカニズムである。その要点は技術、資金、販路における広範な便宜供与と依存関係の形成にあり、それが恒常化していった構造化され、排他的・独占的な関係に仕上がって、支配—従属関係になる。かくて巨大アセンブラーによる群小中小部品下請けサプライヤーの支配が確立されてくる。それは系列支配体系として長年にわたって日本企業の強みを形成してきた。

それを今度は企業の世界生産においても多国間に跨がって作り出そうとしている。だがその成否は産業によって異なる。困難とみられていた自動車産業では現地での協力会の結成は、トヨタに見られるように成功しつつあるが、比較的容易だと考えて、率先して出て行った家電では、しばらくすると、模倣などの習得効果を発揮した現地企業が競争相手になって立ちふさがり、不成功に終わって、その結果、日本への回帰を目指したりするケースが目立っている。またアパレル関係では、従来から日本国内においても、アパレルメーカーは自社内での製造を最小限にして、デザイン、仕様、製法、さらには原材料や半製品などまでを実際にそれを担う下請け業者に提供し、彼らによって縫製されて出来上がったものを自社ブランド名を付けて、高いマーケティング能力に乗せて販売するやり方が支配的であったが、それを今度は低賃金国に委ねるというやり方が広範に展開されている。その結果、知名度を利用してグローバル市場での販売が可能になり、巨額の利益を獲得できるようになったが、そのために極端な低賃金がまかり通るようになった。それは「搾取労働」だと見なされて、人権団体などからの監視と抗議と告発が殺到するところとなり、それに対して一定の対応と改善策を取られざるを得なくなってきた。

なおこうした関係は、多国籍企業の場合、カテゴリー的には自社内組織の拡張・総合化を表す企業内国際分業（内部化）の展開ではなく、独立企業間の企業間提携（外部化）の促進に属するものである。そうした「疑似支配」のネットワークを日本企業は国内での展開の延長として構築しようとしていて、国際的には異形である。というのは、形式的には外部化のメリットを享受しつつ、実質的な支配を貫こうとする試みは、強みばかりでなく、契約の形を取らざるを得ない以上、いつリンケージからの離脱が起らないとも限らない脆弱性を合わせ持っているからである。だから、企業内国際分業の展開から企業間国際提携の発揚に多国籍企業の国際

生産の基軸が変更されてきたのは、なるほど世界資本主義の発展、進化と世界の平準化を一面では意味しているとはいえ、脆弱性がネック—命取り—になりかねないので、その脆弱性を補完するために、グローバルなM&A（企業買収）戦略を駆使した資本支配を強めようとしている。それが近年のM&A運動の盛行の背後にはある。したがって、クロスボーダーM&Aと企業間国際提携の間には一体不二の関係を見て取ることができる。そして事態の進展は、次第に前者の突出化による資本支配の貫徹・強化に向かいがちで、その結果、純粋な資本自体の「狂想曲」であるマネーゲームの乱舞にまで及んでいる。

そこで問題の多国籍企業の課題だが、ここでは多国間に跨がって部品類の移転を図らねばならず、そのためのネットワーク網の形成が不可欠になる。そこには多くの障害が大きく立ちはだかってくる。とりわけ国家主権の存在は大きい。国家主権の下での相異なる国民経済の成立は、世界全体（世界市場とか世界経済と総称される）では資本移動（直接投資や証券投資）、商品流通（貿易）、移民（労働力移動）、さらには情報サービス（知財として一括される科学・技術の伝播と遮断）などを通して、互いに交流、連絡、結合し合っているが、それも国家主権相互間の承認と合意の下においてである。つまり国家主権の皮膜を無事通過して、モノ、ヒト、カネ、情報が、この場合は多国籍企業や多国籍銀行などの媒介を経て交流し合うことになる。そのためには、これらが自由に移動できる枠組みが国際機関によって推奨、促進、保障されるか、さらに一歩進んで、国家を超えた広域市場—経済共同体—の形成が必要になる。さらにもっと直接的な障害になるのは、労働慣行も、労働の質も、技能水準も異なる他国の労働者や、産業の特質と配置状況が異なる現地地場企業を自社内の生産システムにいかにしたら包摂、陶冶していくことができるかである。この困難性を打破していく上で、情報化、とりわけ、衛星通信とインターネットの発展は大いに力となった。母国司令本部と現地とをインターネットで結び、リアルタイムで現場作業の指示・支援を行えるからである。そこでは国内で培ったメーカー—下請け関係をそのまま援用できることになる。かくて、トヨタのジャストインタイムは世界的になり得る。

そしてこの土俵の上で構築されてくるもののうち、国際間に跨がる生産・流通のネットワーク作りがGSCに属する。一方、資本蓄積に関わる過程がGVCの所轄範囲である。このように区別して見たい。そして前者のGSCではできるだけ機能が追求され、そのための合理化が求められる。他方、GVCでは「一銭でも多く」手に入れたいという資本の強欲な致富欲が支配するところとなる。両者は矛盾し合う面と相互に補完し合う面の、両面を持っている。もちろんこれらの区別は機能上の問題であり、資本主義的経営においては資本の下で実際には両者は統合されているので、この区別を絶対化することはできないだろう。そして資本支配の貫徹はGSCよりGVCをより優先させる傾向を強めることになる。その要求の強さは生産過程での一層の「合理化」と労働過程の強度化を通じる強蓄積へと向かいがちである。

3. GSC / GVC の登壇の経緯と先行研究

そこで GSC なり GVC が使われ、流行するようになった経緯について、先行研究を少し紐解いてみよう。この課題を先駆的に取り扱ってきたサセックス大学の国際開発研究所 (Institute of Development Studies, IDS) の研究者達を中心になって、2000 年 9 月に北イタリアのベッラージョ (Bellagio) で開いた国際的な会合でこの問題を色々の角度から検討したが、その内容と課題を簡潔に整理している¹⁾。それによると、経済のグローバル化に伴って、直接投資と国際下請け生産を通じて世界経済の相互依存関係が深まってきたことを共通の土台に置いている。それは財とサービスのバリューチェーンの形成という概念で括ることができる。そして企業間の国際提携を通じて、とりわけ途上国のアップグレード化を可能にする。多国籍企業が主導するこうした多国間に跨がるネットワーク形成は世界経済に積極的な役割を果たすことになる。バリューチェーンという用語は様々な意味合いで使われているが、その要点は、マイケル・ポーターが展開しているように、一つの企業内での完結したシステムを完備させるもの—つまり「企業内国際分業」体制—というよりも、不完全な機能に特化した企業間の連携—「企業間国際提携」の展開—を重視することであり、その結果、企業内、企業間のグローバルなネットワークが形成されてくるところにある。

そして実際のバリューチェーンのタイプには、1) 原材料から最終財までの一貫したサプライチェーン形成型、2) 多国籍企業を中心になって進める国際的な生産ネットワーク型、3) サプライチェーンの内部構造に着目するグローバルコモディティチェーン型、つまり商品特性と出自がグローバルな性格を帯びているもの、4) フランス語の「フィリエール」(filière) で表される、ゴム、綿、ココアなどの輸出用農産物における緩やかな結びつきをもつフィリエール型、つまり国際的な委託生産やコンセッション方式を取っているもの、5) 各種サービスに着目するグローバルバリューチェーン型、つまりオフショアリングサービスの展開など、を検出できる。そしてこのバリューチェーンをどう管理していくかが大事になるが、そこではうまく相互間の調整 (coordination) をしていくことが求められる。そして製品、生産過程、チェーン内部、そしてチェーン相互間のアップグレード化を図っていくことである。そしてバリューチェーンがうまくいっているかどうかは、利潤、付加価値、価格のマークアップ度などの数値によって計測、判定されるので、その検証を常に怠らないことである。ただしこれらのことは現時点でまとめられうる、いわば現在進行形なので、今後、さらに研究と交流を深めていくことが必要だと訴えて、結びとしている。彼らの理論的な立脚点には産業組織論や経済地理学、あるいは国際社会学などの影響が強く、たとえば「地経学」(geo economics) を提唱するディッケンなどを上げて、その理論上の親和性を表明している。学際的な性格が強いものである。そ

のことがマルチディシプリナリー（多原理的）で、複合的な性格をこの問題に投げかけている。

とはいえ、様々な関心を持った異なる分野の国際的な研究会議であったことから、初発段階に特有なことだが、GVC / GSC を考える上での基本的な観点の指摘と同時に、その課題や問題点が混在して提起されている。未消化部分が多くある。その後、GVC の肯定的な側面を進展させようとする潮流が主流になっていくが、その代表はジェレフイ（Gereffi）であろう²⁾。彼は「アップグレード化」をキーワードにして、グローバル経済の一体化と、とりわけ途上国の経済発展とその地位の向上を期待して、多数の論文や著書、国際機関などでの報告書の編集を精力的に引き受け、国際機関が広くこの問題を取り上げ、一層の発展を遂げていくことに大いに貢献してきた。たとえば彼は2010年に世界銀行から「ポストクライシス世界におけるグローバルバリューチェーン」と題する書を共編で出している³⁾。ここでは2008年の金融危機が生み出したグローバルバリューチェーンの途絶ないしは後退の影響を幅広く論じていて、第1部は総論で、危機からの回復、強化、市場変化をキーワードにして、その影響を論じているが、長期的にはGVCの流れを止めることはないと楽観的に論じ、とりわけ途上国側の変化に大いに期待している。第2部では貿易、需要、生産面での状況を取り上げ、第3部では途上国への影響をアパレル、自動車、電子、オフショアサービス、そして木材とキャッサバを例にとってその動向を分析している。電子などの今日の花形である情報産業がらみのテーマでは肯定的で未来志向的な話がとおりやすいが、天然資源や食糧品に関連してくると、途上国におけるその苛酷な現場を直視せざるをえず、どうしても植民地時代への回帰と相似性が頭をもたげてくる。彼はこうした否定面への心配りも忘れてはいない。とはいえ、全体の基調は楽観的で、肯定的なトーンである。

こうしたことが契機となり、その後の積極的な努力が功を奏した形になって、2013年には期せずして、WTO、OECD、UNCTAD からGVCの名を冠した報告書や編集書が一挙に出された。そして世銀からは2016年に報告書が出されている。その背景には2008年の金融危機がGVCの発展というバラ色の見取り図に冷水を浴びせた形になり、その影響と今後の方向を占う必要が強く求められたことがある。それぞれの報告書の基調はほとんど同じで、同工異曲の感が否めないが、力点の置き方はそれぞれ異なっている。

UNCTADの「ワールドインベストメントレポート2013」⁴⁾（WIR）は多国籍企業の国際生産の結果、企業内と企業間の双方で、貿易と投資の結合によって「クロスボーダーバリューチェーン」の連鎖が生まれた。このGVCは世界貿易上、重複二重計算（double counting）される部分の増大、加算として現れてくる。それは付加価値全体の28%に及んでいるとしている（第1表参照）。この表は面白いものだが、その細部にわたる検討と適否は慎重に行わなければならないだろう。額でいえば、19兆ドルのうちの5兆ドルに及ぶとしている。それは同時にサービスセクターの活発化をもたらしていて、貿易への付加価値の寄与分である46%

第1表 付加価値貿易

参加国	バリューチェーン				総輸出	国内付加価値分	重複分
	原料抽出	加工	製造	最終需要			
A国	②				2	2	0
B国		② + 24 = 26			26	24	2
C国			② + 24 + 46 = 72		72	46	26
D国							
					合計 100	72	28

(資料) UNCTAD, *Global Value Chains and Development: Investment and Value Added Trade in the Global Economy, A preliminary analysis*, 2013, p.1 より作成。

のうち、20%も占めている。今日、それほどに製造品の貿易にはサービスが必要になっている。またこのなかでの途上国の役割は増大していて、1990年の20%から、2000年には40%にまで高まっている。だからGDPとGVCの間には正の相関関係を見て取ることができ、それは先進国の場合、18%だが、途上国の場合はなんと28%にまで及ぶほどである。したがって、途上国には参加・従事 (engaging)、アップグレード化 (upgrading)、蛙跳びの飛躍 (leapfrogging)、競合 (competing) の四つの面で、それが現れてくる。だからGVCは途上国の生産能力とその向上に積極的な役割を果たすと結論づけている。ただしこれは自動的に生まれるものではなく、長期的な成長戦略と適切な政策実施の結果あってのことに留意すべきであるともしている。この報告書はWIRらしく、統計数字で確認していく姿勢を貫いている。ただし、先の第1表は科学的厳密にその成否を見極めていく必要がある。

WTOは2012年のシンガポールでの、主にASEAN諸国を対象にした政策論議を基にして「変化する世界でのグローバルバリューチェーン」⁵⁾と題する編集書をだした。ここではインターネットに代表される情報化の進展がGVCを促進したことをふまえて、アジアにおける変化を扱っている。とりわけ、東西間の交流の発展による一つの世界の誕生、中小企業をも巻き込んだその性格と持続性の維持、政府の促進策などが強調されている。しかしながら、今後の発展を考えると、一路成長していけるとばかりはいえず、自然災害、テロ、金融危機などの

リスクに備え、かつロボット化や3Dプリンターに象徴される技術革新の方向が職の喪失をも生み出しかねないことに留意すべきだということも指摘している。そして今後の発展を考えた場合には、各国間のパートナーシップを醸成していき、責任の共有を生み出すことが大事になると謳っている。これはアジアにおける冷戦構造の政治的払拭が済んでおらず、依然として複雑な様相を帯びていることを多分に意識しているからであろう。

OECDはWTO、UNCTADと共同で「貿易、投資、開発、仕事へのグローバルバリューチェーンの意味」を、そして単独で「相互連結の経済：グローバルバリューチェーンからの恩恵」という報告書を出した⁶⁾。後者においては、GVCの発展が貿易促進効果を持つことを主に論じている。それは経済の「フラグメンテーション」と呼ばれる、生産工程が分割され、国内外で外注化され、したがって企業間国際提携が盛んになることを基底においている。その結果、サービス活動も活発化することになる。また多国間に跨がる貿易交渉を頻繁かつ複雑にもする。またGVCを使った多国籍企業の役割を強めることになる。そこでは、これまでの投資レジームが双務的かつ地域的に打ち立てられていて、時代に合わず、もっと多角的な協力・調整システムを作り上げる必要があるとしている。さらにGVCの成功のためには対外、対内双方向での投資の自由が保障される必要、つまり全面的な開放化が必要になる。また国有企業(SOEs)―明らかに中国や産油国を念頭に置いている―を含む巨大多国籍企業はGVCの一大プレイヤーなので、それをうまく管理していくためには、競争と市場に関する適切な政策の必要性を高めることになる。そして外部化とオフショアリングはGVCでの輸出競争力を強める。また中小企業はニッチ分野で重要な役割を果たす。ただしサービス分野で多くの価値が生まれるとはいえ、製造業は依然としてGVCのコアを形成していることを忘れてはならない。経済の相互連結の強化が大事になるが、そのためには政府の支援が不可欠である。このように多くの問題を総花的に列記しているが、OECDらしく、自由化、開放化をキータームにおいて、先進国と途上国の調和、融合の必要性を強調して、けっして先進国クラブではないことに腐心している。

世銀(World Bank)グループからは遅れて2016年に「開発のためのグローバルバリューチェーンの構築」⁷⁾が出版された。その基調は1)発想を変えること、つまり生産のカスタム化、単なるパイヤーからサプライヤーへの決定の視点の変更、高い契約コスト、グローバルなマッチングを行うことなどである。そしてGVCへの中低所得国の積極的な参加や南南貿易の拡大に注目すべきである。2)数量化することが大事で、それは国別部門別の表示、貿易のネットワーク分析、それに企業単位での計測、の三つに集約される。3)長期戦略と適切な政策の遂行で、それは、GVCへの参加・従事、拡大、持続的成長への転化という、それぞれの段階に応じた長期の戦略的視野と適切な政策の実施が求められる。4)国のガイドラインの設定で、シナジー効果の発生、政策支援、アクションプランとその調整、情報共有、ネットワーク効果とスピル

オーバー、目標への共通のビジョンを共にすることなどが求められる。いささか総花的であるが、長期ビジョン作りと政策実施に関わる思想的注意点を挙げるとなると、このようものになりがちでもある。

以上、同工異曲とはいえ、それぞれの国際機関の強調点は異なっている。これらの報告の基調は、上でも述べたが、経済のグローバル化に伴う調和的な世界の達成を目指して、雇用創出、経済成長、合理的な利益配分、平準化を訴えていることにあるが、最近はそれに加えて、IT化・情報化・サービス化の進展による利便性と進歩をそれに加味している。しかしながら事態はその思惑どおりには進展していない。とりわけ新興国の台頭をこの枠内に収めきることができず、さらにIT化に伴う富の偏在、雇用の喪失、科学技術者への、従来は科学者・技術者としてカテゴリー化されていた人々の移動と置換などの諸現象が渦巻いている。こうした新たな現象の出現は、事態をバラ色に描くことが一面的であることを物語っている。2008年の世界を覆った金融危機は、その脆弱性を一層強め、さらにサイバーテロなどの新たなリスクにどう対処するかが改めて問われてきている。

他方、ILOは一貫してGSCを使っているが、そのトーンは少し違っている。大局的には上の調和的な世界観に基づく調整可能という基本姿勢は堅持しているが、その中で労働側に重きを置いて、ディーセントワーク（decent work）、つまりは働きがいのある労働の尊重を強く訴えている。そこで付加価値が生まれることを強調するGVCではなく、生産現場に重きを置くGSCの用語を使用していると考えられる。そこにはセルウィン、グラディン、バリエントスなどの否定的な側面の指摘や、さらにそれを強く打ち出す告発型のオックスファムなどのNGO団体の主潮と一脈通じるものがある。ILOはディーセントワークに関する多くの報告書を出しているが、2015年に、旅行業、化学、茶、運輸の四つの産業を例にとって、その実態を明らかにする報告書を出している⁸⁾。ここではその良き実例が披瀝されている。

もう一方で、グローバル経済のネガティブな側面を熟視しようとする潮流が、セルウィン⁹⁾、グラディン¹⁰⁾、バリエントス¹¹⁾などの主張である。セルウィンはこの問題を扱う主流的な考えが、問題解決型の「リアリズム」に依拠していることに異議申し立てをおこない、国際政治経済学の一つの潮流である「批判理論」に立って、この問題の実相を探ろうとしている。グローバルバリューチェーンの形成過程がその対極にグローバルな貧困、不平等、国民経済の歪みや逸脱を生むことを指摘している。それを「グローバル貧困チェーン」(global poverty chain, GPC)と名付け、繊維、食糧、ハイテク分野で見られるとしている。それは、多国籍企業がそのグローバルな独占的地位を利用して、「獅子の分け前」(lion's share)を取ってしまい、それを実際に担う労働者は生存水準以下の収入しか得られていないことを指摘している。グラディンも同じく批判理論に立って、とりわけグローバルバリューチェーンのvalue(価値)概念に着目し、それが、主流派ではもっぱら「金銭的」(pecuniary)な稼得面から論じられて

いるが、それをもっと広い、正義や生産活動の本来的目的、いわば哲学的な問題からも論じなければならぬと主張する。そのために「発言のアップグレード」(voice upgrade) という概念を提唱している。それは研究し、議論し、会議をし、異議申し立てをすることなどに反映され、今日の時代ではインターネットを通じてグローバルになっている。要するに、「草の根の民主主義」の拡大、伸張を訴えている。バリエントスはグローバル生産ネットワークとバリューチェーンの形成が先進的な商業活動と労働集約的部分のアウトソーシングを結合し、そこでは契約労働が支配的であることに着目する。この契約労働はインフォーマルなネットワークである「レーバチェーン」(labour chains) を通じて多くリクルートされてくる。それは場合によっては「闇の世界」とも結びついていて、過重債務者や人さらいなどからも確保されてくる。そこでは極端な低賃金ばかりでなく、それに加えて、不自由さによっても縛られがちで、逃亡できない仕組みになっている。これを打破していくためには、グローバル生産システム下での労働権の確立やディーセントワークの考えが強く求められると訴えている。まるでかつての植民地時代の奴隷制度を想起させるような話だが、実際にこうしたタコ部屋への事実上の監禁や債務奴隷化は今日でも一部に残っていることは、何も途上国ばかりでなく、われわれの身近でも見受けられることである。そう考えると、資本主義の表街道と裏街道は細いいくつもの回路によって繋がっていて、到底一筋縄ではいかないことになる。

これらの批判理論に依拠する否定的な側面に目を向ける論調は、オックスファム (Oxford Committee for Famirie Relief, Oxfam)¹²⁾ などの NGO 団体の運動の主張に通じるものがある。オックスファムは第二次大戦中の 1942 年に始まった飢餓救済委員会を始原に持ち、現在では 90 カ国以上で活動している、有力な NGO 団体で、仕事を創ること、人道支援をおこなうこと、ロビー活動やキャンペーンなどによる広報・宣伝活動を積極的に行うことを、三本の柱にしている。ここではグローバル経済の展開によって生まれた負の側面、とりわけ悲惨な実態を告発し、全世界に発信し続けている。そこでは労働現場における劣悪な労働条件、極端な低賃金と「超搾取」、不均等性、世界的な富の偏在を指摘し、かつその非人道性を強く告発している。こうした表での GSC の形成が同時に、その裏ではグローバルな poverty chains (貧困の連鎖) を生み出していることの告発には同感者や賛同者も多い。それは、資本主義の爛熟から退嬰への傾向が日々われわれの日常において実感されるからである。

おわりに

本稿は 21 世紀世界の政治経済を概観しつつ、グローバル経済の進展をもたらすキー概念として、GVC / GSC を抽出して、その意味合いと主要な論点を提示してみた。ことが多面的、多重的、複合的な性格を帯びていて、学際的 (interdisciplinary) かつ多原理的

(multidisciplinary)なものである以上、首尾一貫した結論を出すことは容易ではない。むしろ、場合によっては矛盾し合うようなものを併記したり、並列したりする方が理に適っているかもしれない。それは、現実世界が複雑なもので、それを解明する学問・科学が精緻になり、現実には近づけば近づくほど、より総合的で複合的なものになることを一面では物語っている。だがそれで良しとは到底いえない。一步一步、現実には肉薄し、かつ首尾一貫したものにしていくしかない。本稿をもとにさらに次回は深めて論じることを誓って、ひとまず終わりとしたい。

(2018年11月24日脱稿)

注

- 1) Gary Gereffi, John Humphrey, Raphael Kaplinsky and Timothy J. Sturgeon, *Introduction: Globalisation, Value Chains and Development*, IDS Bulletin 32.3, 2001.
- 2) 彼には多くの論文や著書、編著があるが、そのうちいくつかをあげておこう。
Gary Gereffi, *International trade and industrial upgrading in the apparel commodity chain*, Journal of International Economics 48, 1999, do , *Outsourcing and Changing Patterns of International Competition in the Apparel Commodity Chain*, UNIDO World Industrial Development Report 2001, Stacey Frederick and Gary Gereffi, *Upgrading and Restructuring in the global apparel value chain: why China and Asia are outperforming Mexico and Central America*, INT. J. Technological Learning, Innovation and Development, Vol.4, Nos. 1/2/3, 2011.
Timothy J. Sturgeon and Gary Gereffi, *Measuring success in the global economy; international trade, industrial upgrading, and business function outsourcing in global value chains*, Transnational Corporations, Vol.18, No.2, August 2009.
- 3) Olivier Cattaneo, Gary Gereffi, and Cornelia Staritz eds, *Global Value Chains in a Postcrisis World: A Development Perspective*, January 2010.
- 4) UNCTAD, *World Investment Report 2013: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, United Nations, New York, 2013. do, *Global Value Chains and Development: Investment and Value Added Trade in the Global Economy, A preliminary analysis*, 2013.
- 5) WTO, *Global value chains in a changing world*, Debroah K. Elms and Patrick Low eds., Switzerland 2013.
- 6) OECD, WTO, UNCTAD, *Implications of Global Value Chains for Trade, Investment, Development and Jobs*, September 2013, do OECD, *Interconnected Economies: Benefiting from Global Value Chains*, Sythesis Report, 2013.
- 7) Daria Taglioni and Deborah Winker, *Making Global Value Chains Work for Development*, World Bank Group, 2016.
- 8) ILO, *Sectoral Studies on Decent work in Global Supply Chains: Comparative Analysis of Good Practices by Multinational Enterprises in Promoting Decent Work in Global Supply Chains*, 2015.
- 9) Benjamin Selwyn, *Global Value Chains or Gloval Poverty Chains ?*, University of Sussex, CGPE Working Paper No. 10, June 2016. do, *Social Upgrading and Labour in Global Production Networks: A Critique and an Alternative Conception*, Competition and Chance, Vol. 17 No.1,

February 2013.

- 10) Sofa Gradin, *Rethinking the Notion of 'Value' in Global Value Chains analysis: A Decolonial Political Economy Perspective*, *Competition and Change*, vol.20 issue5, 2016.
- 11) Stephanie Ware Barrientos, *'Labour Chains': Analysing the Role of Labour Contractors in Global Production Networks*, *The Journal of Development Studies*, Vol. 49, No.8, 2013.
- 12) Oxfam, *Exploring the links between international business and poverty reduction, The Coca-Cola Company and SAB Miller, do, What She Makes: Power and Pverty in the Fashion Industry*, 2017.

(関下 稔, 立命館大学名誉教授)

Global Value Chains and Global Supply Chains in a New Era of Capitalism

The Global Economy is characterized by global value chains (GVCs), in which intermediate goods and services are traded in fragmented and internationally dispersed production processes. GVCs are typically coordinated by Transnational Corporations (TNCs), with cross-border trade of inputs and outputs taking place within their networks of affiliates, contractual partners and arm's-length suppliers. TNC-coordinated GVCs account for some 80 percent of global trade. GVCs are a powerful driver of growth and productivity and support job creation.

Global supply chains (GSCs) are linking developing countries to the global economy. The ILO conducted studies of good practices by transnational corporations for the promotion of decent work.

GVCs and GSCs are virtually indistinguishable in today's global economic context. WTO, OECD, and UNCTAD usually adopt GVCs, meanwhile ILO adopts GSCs.

However there are different implications in my opinion. GSCs are the concept of a productive and distributional process in the global economy, whereas GVCs are the concept of accumulative aspects of it. In this article I examine comprehensively the difference of GVC and GSC categories.

(SEKISHITA, Minoru, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)

